

盛達電業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國110及109年第3季

地址：新北市新店區中興路二段192號8樓

電話：(02)2914-5665

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面		1		-
二、目 錄		2		-
三、會計師核閱報告		3~4		-
四、合併資產負債表		5		-
五、合併綜合損益表		6~7		-
六、合併權益變動表		8		-
七、合併現金流量表		9~10		-
八、合併財務報告附註				
(一) 公司沿革		11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序		11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		11~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明		13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		15		五
(六) 重要會計項目之說明		15~52		六~三三
(七) 關係人交易		53~54		三四
(八) 質抵押之資產		54		三五
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		54~56		三六
(十) 重大之災害損失		-		-
(十一) 重大之期後事項		56		三七
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊		56~58		三八
(十三) 附註揭露事項				
1. 重大交易事項相關資訊		58, 61~67		三九
2. 轉投資事業相關資訊		58, 68		三九
3. 大陸投資資訊		58~59, 69~70		三九
4. 主要股東資訊		59, 71		三九
(十四) 部門資訊		59~60		四十

會計師核閱報告

盛達電業股份有限公司 公鑒：

前 言

盛達電業股份有限公司及其子公司（盛達集團）民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註十四所述，列入上開合併財務報告中，民國 110 年及 109 年 9 月 30 日採用權益法之投資帳面金額分別為新台幣 0 仟元及 156,348 仟元，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損益及其他綜合損益之份額分別為新台幣(47)仟元、1,525 仟元、605 仟元及(6,803)仟元，係依據該被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

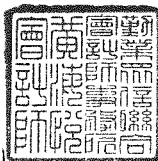
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採用權益法之投資、採用權益法認列之關聯企業損益及其他綜合損益之份額係依據同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露，倘該等財務報表經會計師核閱而有所調整時，對於合併財務報告之可能影響外，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達盛達集團民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

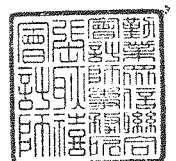
會計師 黃 海 悅

黃海悅



會計師 張 耿 禧

張耿禧



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920131587 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 110 年 11 月 9 日

民國 110 年 9 月 30 日及民國 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		110年9月30日（經核閱）			109年12月31日（經查核）			109年9月30日（經核閱）				
代	碼	資	產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產												
1100		現金及約當現金（附註六）		\$	618,748	25	\$	625,270	25	\$	565,386	24
1110		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）			122,206	5		64,842	3		104,077	4
1136		按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九及三五）			40,224	2		91,273	4		100,820	4
1150		應收票據（附註十及二四）			19,007	1		24,151	1		8,469	-
1170		應收帳款淨額（附註十及二四）			138,128	6		95,096	4		109,178	4
1200		其他應收款淨額（附註十）			14,566	1		16,561	1		20,065	1
1220		本期所得稅資產			746	-		1,072	-		693	-
130X		存貨（附註十一）			305,061	12		266,452	11		229,767	10
1470		其他流動資產（附註十二）			20,849	1		12,128	-		16,605	1
11XX		流動資產總計			1,279,535	53		1,196,845	49		1,155,060	48
非流動資產												
1517		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）			3,797	-		3,797	-		3,797	-
1535		按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註九及三五）			422,965	18		364,963	15		379,910	16
1550		採用權益法之投資（附註十四）			-	-		158,717	6		156,348	6
1600		不動產、廠房及設備（附註十五及三五）			582,763	24		558,836	23		544,675	23
1755		使用權資產（附註十六）			33,822	1		26,471	1		27,982	1
1760		投資性不動產（附註十七及三五）			53,383	2		65,270	3		65,377	3
1780		無形資產			826	-		1,447	-		1,284	-
1840		遞延所得稅資產（附註四）			14,878	1		51,159	2		46,844	2
1900		其他非流動資產（附註十二）			33,429	1		21,152	1		17,137	1
15XX		非流動資產總計			1,145,863	47		1,251,812	51		1,243,354	52
1XXX		資 產 總 計		\$	2,425,398	100	\$	2,448,657	100	\$	2,398,414	100
負債及權益												
流動負債												
2100		短期借款（附註十八及三五）		\$	310,000	13	\$	314,000	13	\$	285,000	12
2130		合約負債－流動（附註二四）			78,686	3		26,990	1		19,180	1
2150		應付票據			436	-		124	-		-	-
2170		應付帳款			154,952	7		90,744	4		116,790	5
2180		應付帳款－關係人（附註三四）			-	-		13,075	1		10,773	1
2200		其他應付款（附註十九）			76,192	3		68,424	3		53,273	2
2230		本期所得稅負債			40,638	2		8,436	-		7,524	-
2250		負債準備－流動（附註二十）			9,344	-		8,729	-		8,996	-
2280		租賃負債－流動（附註十六）			7,744	-		5,798	-		7,207	-
2320		一年內到期之長期負債（附註十八及三五）			8,841	-		26,611	1		27,882	1
2399		其他流動負債（附註二一）			16,772	1		198,012	8		162,923	7
21XX		流動負債總計			703,605	29		760,943	31		699,548	29
非流動負債												
2540		長期借款（附註十八及三五）			80,566	3		96,218	4		88,584	4
2570		遞延所得稅負債（附註四）			34,336	2		63,607	2		63,633	2
2580		租賃負債－非流動（附註十六）			25,771	1		20,619	1		20,931	1
2640		淨確定福利負債－非流動（附註四）			23,459	1		23,401	1		23,017	1
2645		存入保證金			735	-		849	-		855	-
25XX		非流動負債總計			164,867	7		204,694	8		197,020	8
2XXX		負債總計			868,472	36		965,637	39		896,568	37
歸屬於本公司業主之權益（附註二三）												
3110		普通股股本			988,563	41		988,563	40		988,563	41
3200		資本公積			300,579	13		295,873	12		295,086	12
保留盈餘												
3310		法定盈餘公積			213,373	9		212,882	9		212,882	9
3320		特別盈餘公積			55,830	2		51,407	2		51,407	2
3350		未分配盈餘			26,683	1		4,915	-		17,447	1
3300		保留盈餘總計			295,886	12		269,204	11		281,736	12
其他權益												
3410		國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	23,304)	(1)	(	58,963)	(2)	(	54,695)	(2)	
3420		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	(	41,492)	(2)	(	41,492)	(2)	(	41,492)	(2)	
3400		其他權益總計	(	64,796)	(3)	(	100,455)	(4)	(	96,187)	(4)	
3500		庫藏股票	(	23,017)	(1)	(	2,145)	-	-	-	-	
31XX		本公司業主權益總計			1,497,215	62		1,451,040	59		1,469,198	61
36XX		非控制權益			59,711	2		31,980	2		32,648	2
3XXX		權益總計			1,556,926	64		1,483,020	61		1,501,846	63
		負債及權益總計		\$	2,425,398	100	\$	2,448,657	100	\$	2,398,414	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：陳忠廷

經理人：陳弘政

會計主管：蘇英慧

盛達電業股份有限公司子公司

合併綜合損益表

民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般財務會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二四）	\$ 314,637	100	\$ 243,410	100	\$ 764,975	100	\$ 626,347	100
5000	營業成本（附註十一、二五及三四）	(223,296)	(71)	(145,546)	(60)	(517,016)	(68)	(378,281)	(60)
5900	營業毛利	91,341	29	97,864	40	247,959	32	248,066	40
	營業費用（附註二五）								
6100	推銷費用	20,384	7	14,208	6	60,376	8	34,409	5
6200	管理費用	39,090	12	39,091	16	99,463	13	101,921	16
6300	研究發展費用	25,446	8	18,862	8	69,867	9	53,688	9
6450	預期信用減損（回升利益）損失（附註十）	(1,603)	-	(395)	-	(4,442)	(1)	541	-
6000	營業費用合計	83,317	27	71,766	30	225,264	29	190,559	30
6500	其他收益及費損淨額（附註二五）	-	-	48	-	-	-	511	-
6900	營業淨利	8,024	2	26,146	10	22,695	3	58,018	10
	營業外收入及支出（附註二五）								
7100	利息收入	1,880	1	1,281	1	5,430	1	6,841	1
7010	其他收入	4,681	2	4,194	2	8,661	1	10,115	2
7020	其他利益及損失	38,539	12	(268)	-	49,509	6	(9,228)	(2)
7050	財務成本	(1,690)	(1)	(1,562)	(1)	(5,266)	(1)	(4,801)	(1)
7060	採用權益法之關聯企業損益之份額	(123)	-	(1,716)	(1)	(507)	-	(8,349)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	43,287	14	1,929	1	57,827	7	(5,422)	(1)
7900	稅前淨利	51,311	16	28,075	11	80,522	10	52,596	9
7950	所得稅（費用）利益（附註四及二六）	(34,169)	(11)	2,473	1	(45,430)	(6)	(5,282)	(1)
8200	本期淨利	17,142	5	30,548	12	35,092	4	47,314	8
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二三）	46,496	15	(7,401)	(3)	42,775	6	(14,880)	(2)
8370	採用權益法認列關聯企業之其他綜合損益之份額（附註二三）	76	-	3,241	2	1,112	-	1,546	-

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅(附註二六)	(\$ 8,885)	(3)	\$ 773	-	(\$ 8,379)	(1)	\$ 2,547	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)合計	37,687	12	(3,387)	(1)	35,508	5	(10,787)	(2)
8500	本期綜合損益總額	\$ 54,829	17	\$ 27,161	11	\$ 70,600	9	\$ 36,527	6
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 14,258	4	\$ 28,664	11	\$ 28,920	3	\$ 43,395	7
8620	非控制權益	2,884	1	1,884	1	6,172	1	3,919	1
8600		\$ 17,142	5	\$ 30,548	12	\$ 35,092	4	\$ 47,314	8
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 51,940	16	\$ 25,572	10	\$ 64,579	8	\$ 33,209	5
8720	非控制權益	2,889	1	1,589	1	6,021	1	3,318	1
8700		\$ 54,829	17	\$ 27,161	11	\$ 70,600	9	\$ 36,527	6
	每股盈餘(附註二七)								
9710	基 本	\$ 0.15		\$ 0.29		\$ 0.30		\$ 0.44	
9810	稀 釋	\$ 0.15		\$ 0.29		\$ 0.29		\$ 0.44	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國110年11月9日核閱報告)

董事長：陳忠廷



經理人：陳弘政



會計主管：蘇英慧



盛達實業股份有限公司

民國 110 年度 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未便一般公開，請參閱會計師報告)

單位：新台幣仟元

歸屬於本公司業主之權益 (附註二、三)												
		保 留 盈 餘					其 他 權 益					
		(待彌補虧損)					國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	透過其他綜合 損益按公允價 值衡量之 金融資產 未實現評價損益			非控制權益	權 益 總 計
代 碼		普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘			庫 藏 股 票	總 計	(附 註 二 三)	
A1	109 年 1 月 1 日餘額	\$ 988,563	\$ 294,560	\$ 212,882	\$ 51,407	(\$ 25,948)	(\$ 44,509)	(\$ 41,492)	\$ -	\$ 1,435,463	\$ 30,703	\$ 1,466,166
D1	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	43,395	-	-	-	43,395	3,919	47,314
D3	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	-	(10,186)	-	-	(10,186)	(601)	(10,787)
D5	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	43,395	(10,186)	-	-	33,209	3,318	36,527
N1	股份基礎給付交易 (附註二八)	-	526	-	-	-	-	-	-	526	26	552
O1	非控制權益減少 (附註二三)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,399)	(1,399)
Z1	109 年 9 月 30 日餘額	\$ 988,563	\$ 295,086	\$ 212,882	\$ 51,407	\$ 17,447	(\$ 54,695)	(\$ 41,492)	\$ -	\$ 1,469,198	\$ 32,648	\$ 1,501,846
A1	110 年 1 月 1 日餘額	\$ 988,563	\$ 295,873	\$ 212,882	\$ 51,407	\$ 4,915	(\$ 58,963)	(\$ 41,492)	(\$ 2,145)	\$ 1,451,040	\$ 31,980	\$ 1,483,020
	109 年度盈餘指撥及分配											
B1	提列法定盈餘公積	-	-	491	-	(491)	-	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	4,423	(4,423)	-	-	-	-	-	-
D1	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	28,920	-	-	-	28,920	6,172	35,092
D3	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合 損益	-	-	-	-	-	35,659	-	-	35,659	(151)	35,508
D5	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	28,920	35,659	-	-	64,579	6,021	70,600
L1	庫藏股買回 (附註二三)	-	-	-	-	-	-	-	(39,169)	(39,169)	-	(39,169)
M7	對子公司所有權權益變動 (附註二三及三十)	-	-	-	-	(2,238)	-	-	-	(2,238)	21,948	19,710
N1	股份基礎給付交易 (附註二三及二八)	-	4,706	-	-	-	-	-	18,297	23,003	1,674	24,677
O1	非控制權益減少 (附註二三)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,912)	(1,912)
Z1	110 年 9 月 30 日餘額	\$ 988,563	\$ 300,579	\$ 213,373	\$ 55,830	\$ 26,683	(\$ 23,304)	(\$ 41,492)	(\$ 23,017)	\$ 1,497,215	\$ 59,711	\$ 1,556,926

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：陳忠廷

經理人：陳弘政

會計主管：蘇英慧

盛達電業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 80,522	\$ 52,596
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	23,188	18,660
A20200	攤銷費用	768	1,076
A20300	預期信用減損（回升利益）損失	(4,442)	541
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨利益	(1,224)	(5,009)
A20900	利息費用	5,266	4,801
A21200	利息收入	(5,430)	(6,841)
A21300	股利收入	(2,275)	(1,837)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	10,613	11,494
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益 之份額	507	8,349
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	(511)
A23700	存貨跌價損失	948	449
A24100	未實現外幣兌換利益	(4,716)	(1,838)
A29900	處分子公司利益	(63,746)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產	(50,853)	(80,409)
A31130	應收票據	5,144	(5,743)
A31150	應收帳款淨額	(43,126)	(21,627)
A31180	其他應收款淨額	3,837	(15,573)
A31200	存 貨	(40,018)	(59,377)
A31240	其他流動資產	(8,725)	(1,455)
A32125	合約負債－流動	51,753	(118)
A32130	應付票據	312	-
A32150	應付帳款	63,707	66,710
A32160	應付帳款－關係人	(12,458)	(14,288)
A32180	其他應付款	3,439	3,446
A32230	其他流動負債	2,346	12,343
A32240	淨確定福利負債－非流動	58	75
A33000	營運產生之現金流入（出）	15,395	(34,086)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
A33100	收取之利息	\$ 5,724	\$ 8,116
A33300	支付之利息	(5,337)	(4,804)
A33500	支付之所得稅	(14,778)	(25,720)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>1,004</u>	<u>(56,494)</u>
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(6,953)	(246,081)
B02300	處分子公司(附註二九)	84,866	-
B02700	取得不動產、廠房及設備(附註三一)	(29,158)	(1,449)
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	511
B04500	取得無形資產	(147)	(395)
B06700	其他非流動資產增加	(12,278)	(11,015)
B07600	收取之股利	2,275	1,837
B09900	預收處分採用權益法之投資股權價款 增加(附註二一)	<u>-</u>	<u>116,930</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>38,605</u>	<u>(139,662)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	-	98,000
C00200	短期借款減少	(4,000)	-
C01600	舉借長期借款	1,000	18,000
C01700	償還長期借款	(34,422)	(93,759)
C03000	存入保證金增加	-	214
C03100	存入保證金減少	(112)	-
C04020	租賃負債本金償還	(6,434)	(3,291)
C04900	庫藏股票買回成本	(39,169)	-
C05100	員工購買庫藏股(附註二三及三一)	15,997	-
C05800	非控制權益變動(附註二三及三十)	<u>17,798</u>	<u>(1,399)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(49,342)</u>	<u>17,765</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>3,211</u>	<u>(7,085)</u>
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(6,522)	(185,476)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>625,270</u>	<u>750,862</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 618,748</u>	<u>\$ 565,386</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國110年11月9日核閱報告)

董事長：陳忠廷



經理人：陳弘政



會計主管：蘇英慧



盛達電業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

盛達電業股份有限公司(以下簡稱「本公司」，本公司及由本公司所控制個體以下簡稱「合併公司」)成立於 62 年 3 月 26 日，主要營業項目為：

- (一) 電子零組件及有關電子產品之設計製造及銷售業務。
- (二) 整體數位服務網路 (ISDN)，寬頻通訊網路終端設備及系統 (ADSL) 以及寬頻路由器 (Router) 之設計、製造及銷售業務。
- (三) 再生能源自用發電及能源技術服務等業務。

本公司股票自 89 年 1 月起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌公開交易，並於 91 年 8 月 26 日起轉於台灣證券交易所掛牌公開交易。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 11 月 5 日提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)(以下稱「IFRSs」)

首次適用上述金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 (IASB) 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日 (註 1)
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定 使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或 合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債 有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具、現金交割股份基礎給付產生之應付款及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附註三九之附表七。

(四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前損益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在全球之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 241	\$ 179	\$ 169
銀行支票及活期存款	615,483	393,480	337,743
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	3,024	231,611	227,474
	<u>\$ 618,748</u>	<u>\$ 625,270</u>	<u>\$ 565,386</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>強制透過損益按公允價值</u>			
<u> 衡量</u>			
非衍生金融資產			
－國內上市股票	\$ 81,368	\$ 39,183	\$ 82,184
－基金受益憑證	37,661	23,913	20,241
－國外上市股票	3,177	1,746	1,652
	<u>\$ 122,206</u>	<u>\$ 64,842</u>	<u>\$ 104,077</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）普通股			
炬能科技股份有限公司	\$ 3,797	\$ 3,797	\$ 3,797
晟明科技股份有限公司	-	-	-
聯聖科技股份有限公司	-	-	-
達健網路科技股份有限公司	-	-	-
小計	<u>3,797</u>	<u>3,797</u>	<u>3,797</u>
國外投資			
未上市（櫃）普通股			
Works Systems, Inc.	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,797</u>	<u>\$ 3,797</u>	<u>\$ 3,797</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>流動</u>			
受限制之銀行存款(一)	<u>\$ 40,224</u>	<u>\$ 91,273</u>	<u>\$ 100,820</u>
<u>非流動</u>			
受限制之銀行存款(二)	\$ 143,567	\$ 184,906	\$ 210,842
受限制之銀行存款(三)	260,270	170,280	158,398
受限制之銀行存款	<u>19,128</u>	<u>9,777</u>	<u>10,670</u>
	<u>\$ 422,965</u>	<u>\$ 364,963</u>	<u>\$ 379,910</u>

(一) 受限制之銀行存款之市場利率區間如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
受限制之銀行存款－ 流動			
－活期存款	0.01%～0.04%	0.01%～0.04%	0.01%～0.05%
受限制之銀行存款－ 非流動			
－活期存款	0.03%～0.23%	0.03%～0.23%	0.03%～0.05%
－定期存款	0.09%～0.80%	0.11%～2.09%	0.25%～1.70%

(二) 合併公司係依「境外資金匯回管理運用及課稅條例」於 109 年度匯回境外轉投資收益，依前述專法規定，未從事實質投資及金融投資之資金，應於外匯存款專戶內存放達五年，於期限屆滿後，依規定分三年提取，受限制之情形請參閱附註三五。

(三) 受限制之情形請參閱附註三五及三六。

合併公司考量債務人之歷史違約情形、現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，合併公司評估所持有債務工具投資之預期信用損失率為 0%。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款淨額

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 19,007	\$ 24,151	\$ 8,469
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 19,007</u>	<u>\$ 24,151</u>	<u>\$ 8,469</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 138,530	\$ 95,452	\$ 110,010
減：備抵損失	(<u>402</u>)	(<u>356</u>)	(<u>832</u>)
	<u>\$ 138,128</u>	<u>\$ 95,096</u>	<u>\$ 109,178</u>

(接次頁)

(承前頁)

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
其他應收款			
應收代付款(附註三六(三))	\$ 148,442	\$ 149,747	\$ 154,305
應收出售股票款	3,883	9,273	-
應收讓售款(附註三三(五))	2,604	275	4,341
應收出售庫藏股款(附註三一(一))	2,300	-	-
應收營業稅退稅款	343	1,195	1,622
應收股權投資款	-	8,000	10,000
其他	5,436	2,818	4,102
減：備抵損失	(<u>148,442</u>)	(<u>154,747</u>)	(<u>154,305</u>)
	<u>\$ 14,566</u>	<u>\$ 16,561</u>	<u>\$ 20,065</u>

(一) 應收票據

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收票據之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收票據之可回收金額以確保無法回收之應收票據已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收票據之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄、現時財務狀況及經濟景氣指標。截至110年9月30日暨109年12月31日及9月30日合併公司帳列應收票據均未逾期，且評估應收票據之預期信用損失率均為0%。

(二) 應收帳款

按攤銷後成本衡量之應收帳款

合併公司對產品銷售之平均授信期間為30~120天。並未對逾期應收帳款加計利息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。歷史經驗顯示多數帳款回收情形良好。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已

採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收款項逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司之信用風險集中資訊請參閱附註三三(四)。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

110 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 60 天	逾期 61 ~ 120 天	逾期超過 121 天	合計
預期信用損失率	0%~0.15%	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 138,340	\$ -	\$ -	\$ 190	\$ 138,530
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(212)	-	-	(190)	(402)
攤銷後成本	<u>\$ 138,128</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 138,128</u>

109 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1 ~ 60 天	逾期 61 ~ 120 天	逾期超過 121 天	合計
預期信用損失率	0%~0.03%	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 95,096	\$ -	\$ -	\$ 356	\$ 95,452
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	(356)	(356)
攤銷後成本	<u>\$ 95,096</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 95,096</u>

109 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 60 天	逾期 61 ~ 120 天	逾期超過 121 天	合計
預期信用損失率	0%~0.01%	0.03%~0.21%	-	100%	
總帳面金額	\$ 109,384	\$ 6	\$ -	\$ 620	\$ 110,010
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(212)	-	-	(620)	(832)
攤銷後成本	<u>\$ 109,172</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 109,178</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 356	\$ 471
加：本期提列減損損失	558	541
減：本期實際沖銷	(510)	(161)
外幣換算差額	(2)	(19)
期末餘額	<u>\$ 402</u>	<u>\$ 832</u>

(三) 其他應收款淨額

合併公司帳列其他應收款主係應收代付款、應收出售股票款及應收讓售款等款項。合併公司持續監督信用暴險並參考交易對方過去拖欠紀錄，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，除應收代付款及應收股權投資款外，合併公司評估其餘其他應收款之預期信用損失率為 0%。

1. 應收代付款

係合併公司為客戶代採購，平均授信期間為 120 天。

合併公司依準備矩陣衡量應收代付款之備抵損失如下：

110 年 9 月 30 日

	逾 超 過 1 2 1 天
預期信用損失率	100%
總帳面金額	\$ 148,442
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(<u>148,442</u>)
攤銷後成本	<u>\$ -</u>

109 年 12 月 31 日

	逾 超 過 1 2 1 天
預期信用損失率	100%
總帳面金額	\$ 149,747
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(<u>149,747</u>)
攤銷後成本	<u>\$ -</u>

109 年 9 月 30 日

	逾 期 超 過 1 2 1 天
預期信用損失率	100%
總帳面金額	\$ 154,305
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(154,305)
攤銷後成本	\$ -

應收代付款之備抵損失變動資訊如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 149,747	\$ 159,821
外幣換算差額	(1,305)	(5,516)
期末餘額	\$ 148,442	\$ 154,305

合併公司對其他應收款部分債權已依法進行法律程序，相關資訊請參閱附註三六(三)。

2. 應收股權投資款

109 年 12 月 31 日

	未 逾 期	逾 期 1 ~ 6 0 天	逾 期 61 ~ 120 天	逾 期 超 過 121 天	合 計
預期信用損失率	-	62.5%	-	-	
總帳面金額	\$ -	\$ 8,000	\$ -	\$ -	\$ 8,000
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	(5,000)	-	-	(5,000)
攤銷後成本	\$ -	\$ 3,000	\$ -	\$ -	\$ 3,000

109 年 9 月 30 日

	未 逾 期	逾 期 1 ~ 6 0 天	逾 期 61 ~ 120 天	逾 期 超 過 121 天	合 計
預期信用損失率	-	-	-	-	
總帳面金額	\$10,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$10,000
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-
攤銷後成本	\$10,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$10,000

應收股權投資款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 5,000	\$ -
減：本期迴轉減損損失	(5,000)	-
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十一、存 貨

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
商 品	\$ 167,400	\$ 177,509	\$ 123,058
原 物 料	61,979	43,870	43,249
製 成 品	55,470	38,351	43,964
在 製 品	<u>20,212</u>	<u>6,722</u>	<u>19,496</u>
	<u>\$ 305,061</u>	<u>\$ 266,452</u>	<u>\$ 229,767</u>

銷貨成本性質如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本（註）	\$ 218,043	\$ 140,675	\$ 502,200	\$ 364,694
存貨跌價損失	<u>623</u>	<u>449</u>	<u>948</u>	<u>449</u>
	<u>\$ 218,666</u>	<u>\$ 141,124</u>	<u>\$ 503,148</u>	<u>\$ 365,143</u>

註：係不包含太陽能電廠相關營運成本。

十二、其他資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>流 動</u>			
預付費用	\$ 9,181	\$ 5,367	\$ 8,752
預付貨款	9,158	3,423	4,604
留抵稅額	1,310	2,803	1,970
其 他	<u>1,200</u>	<u>535</u>	<u>1,279</u>
	<u>\$ 20,849</u>	<u>\$ 12,128</u>	<u>\$ 16,605</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 25,464	\$ 10,629	\$ 9,932
存出保證金	6,575	6,569	6,831
長期預付費用	1,390	3,787	-
其 他	<u>-</u>	<u>167</u>	<u>374</u>
	<u>\$ 33,429</u>	<u>\$ 21,152</u>	<u>\$ 17,137</u>

十三、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日	
本 公 司	(香港) 盛恒達有限公司	國際投資業。 主要營業風險係匯率及投資風險。	-	100.00	100.00	註 4
	BEC Technologies Inc.	ADSL 相關產品之銷售業務。 主要營業風險係匯率風險。	91.76	91.76	91.76	
	盛陽綠能股份有限公司	太陽能電廠設計、製造、興建及銷售 業務。 主要營業風險係利率風險。	100.00	100.00	100.00	
	盛齊綠能股份有限公司	太陽能電廠設備之經銷服務及提供 電廠維護服務。 主要營業風險係利率風險。	66.49	71.82	71.82	註 1
	Pacific Solar Limited	國際投資業。 主要營業風險係匯率及投資風險。	100.00	100.00	-	註 2
	盛威儲能科技股份有限公司	儲能銷售業務。 主要營業風險係利率風險。	100.00	-	-	註 3
BEC Technologies Inc.	BEC International, LLC	國際投資業。 主要營業風險係匯率風險。	100.00	100.00	100.00	

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附註三九之附表七。

註 1：合併子公司一盛齊綠能股份有限公司於 110 年 2 月辦理現金增資，嗣於 110 年 3 月完成變更登記。因本公司未按持股比例認購以及合併公司員工認購現金增資新股，致本公司之持股比例由 71.82%減少至 66.49%，與非控制權益之股權交易情形請參閱附註三十。

註 2：Pacific Solar Limited 於 109 年 11 月設立登記於賽席爾，截至 110 年 9 月 30 日止，本公司尚未注資該公司。

註 3：為配合合併公司發展儲能銷售相關業務，合併公司以 1,000 仟元成立持股 100%之子公司一盛威儲能科技股份有限公司，該公司已於 110 年 7 月間經經濟部商業司核准設立登記完成，本公司嗣於 110 年 8 月間對該子公司現金增資 79,000 仟元。

註 4：合併公司出售子公司一（香港）盛恒達有限公司 100%股權之相關資訊請參閱附註二九及三九之附表四。

十四、採用權益法之投資

投資關聯企業

	110年9月30日		109年12月31日		109年9月30日	
	金額	持股比例	金額	持股比例	金額	持股比例
具重大性之關聯企業						
盛恒達電子（東莞）有限公司	\$ -	-	\$ 158,717	30%	\$ 156,348	30%

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按該關聯企業未經會計師核閱之財務報告認列。

合併公司於110年7月22日出售子公司－（香港）盛恒達有限公司100%股權，故對盛恒達電子（東莞）有限公司喪失重大影響力，相關說明請參閱附註二九。

十五、不動產、廠房及設備

自 用

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
成 本							
110年1月1日餘額	\$ 194,062	\$ 158,364	\$ 313,082	\$ 7,215	\$ 31,341	\$ 46,303	\$ 750,367
增 添	-	-	2,942	308	384	25,932	29,566
處 分	-	-	(198)	-	(488)	(786)	(1,472)
重 分 類 (註)	8,215	5,404	-	-	-	-	13,619
淨兌換差額	(116)	(463)	-	(9)	(61)	-	(649)
110年9月30日餘額	202,161	163,305	315,826	7,514	31,176	71,449	791,431
累計折舊及減損							
110年1月1日餘額	-	48,840	66,494	5,991	28,823	41,383	191,531
折舊費用	-	2,673	10,973	291	538	2,229	16,704
處 分	-	-	(198)	-	(488)	(786)	(1,472)
重 分 類	-	2,035	-	-	-	-	2,035
淨兌換差額	-	(63)	-	(9)	(58)	-	(130)
110年9月30日餘額	-	53,485	77,269	6,273	28,815	42,826	208,668
110年9月30日淨額	\$ 202,161	\$ 109,820	\$ 238,557	\$ 1,241	\$ 2,361	\$ 28,623	\$ 582,763
109年12月31日及 110年1月1日淨額	\$ 194,062	\$ 109,524	\$ 246,588	\$ 1,224	\$ 2,518	\$ 4,920	\$ 558,836
成 本							
109年1月1日餘額	\$ 194,953	\$ 161,933	\$ 293,454	\$ 9,016	\$ 33,909	\$ 56,289	\$ 749,554
增 添	-	-	546	-	1,775	2,695	5,016
處 分	-	-	(393)	(1,730)	(4,270)	(14,080)	(20,473)
淨兌換差額	(488)	(1,954)	-	(39)	(258)	-	(2,739)
109年9月30日餘額	194,465	159,979	293,607	7,247	31,156	44,904	731,358
累計折舊及減損							
109年1月1日餘額	-	45,651	52,715	6,927	33,008	54,354	192,655
折舊費用	-	2,724	10,487	696	350	753	15,010
處 分	-	-	(393)	(1,730)	(4,270)	(14,080)	(20,473)
淨兌換差額	-	(228)	-	(39)	(242)	-	(509)
109年9月30日餘額	-	48,147	62,809	5,854	28,846	41,027	186,683
109年9月30日淨額	\$ 194,465	\$ 111,832	\$ 230,798	\$ 1,393	\$ 2,310	\$ 3,877	\$ 544,675

註：係自投資性不動產轉入。

(一) 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無任何減損跡象。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	20 至 55 年
停車位	40 年
工程系統	25 年
升降設備	25 年
改良物	5 年
機器設備	
太陽能電廠	19 至 20 年
其他	3 至 10 年
運輸設備	5 至 10 年
辦公設備	3 至 10 年
其他設備	2 至 15 年

(二) 不動產、廠房及設備提供予各金融行庫作為融資額度申請之擔保情形，請參閱附註三五。

十六、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 1,696	\$ -	\$ -
建築物	26,856	22,855	23,937
機器設備	405	110	-
運輸設備	<u>4,865</u>	<u>3,506</u>	<u>4,045</u>
	<u>\$ 33,822</u>	<u>\$ 26,471</u>	<u>\$ 27,982</u>

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 13,532</u>	<u>\$ 12,604</u>
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 28	\$ -	\$ 28	\$ -
建築物	1,494	1,058	4,206	2,100
機器設備	38	-	57	-
運輸設備	<u>673</u>	<u>464</u>	<u>1,890</u>	<u>1,231</u>
	<u>\$ 2,233</u>	<u>\$ 1,522</u>	<u>\$ 6,181</u>	<u>\$ 3,331</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 7,744</u>	<u>\$ 5,798</u>	<u>\$ 7,207</u>
非 流 動	<u>\$ 25,771</u>	<u>\$ 20,619</u>	<u>\$ 20,931</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
土 地	2.00%	-	-
建 築 物	1.43%~3.06%	1.43%~3.06%	1.43%~3.06%
機器設備	2.67%~2.84%	2.67%	-
運輸設備	1.96%~2.02%	1.96%~2.02%	1.96%~2.00%

(三) 重要承租活動

合併公司承租土地以供儲能營運使用，租賃期間為 10 年。

合併公司承租若干廠房屋頂以供興建太陽能電廠使用，租賃期間為 20 年。

合併公司亦承租若干廠房、建物、機器設備及車輛以供一般營運活動所需，租賃期間為 2~5 年。

於租賃期間終止時，合併公司對上述所租賃之標的並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 475</u>	<u>\$ 152</u>	<u>\$ 1,177</u>	<u>\$ 331</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 196</u>	<u>\$ 265</u>	<u>\$ 596</u>	<u>\$ 484</u>
不計入租賃負債衡量中 之變動租賃給付費用	<u>\$ 422</u>	<u>\$ 422</u>	<u>\$ 1,232</u>	<u>\$ 1,120</u>
租賃之現金（流出） 總額			<u>(\$ 9,951)</u>	<u>(\$ 5,587)</u>

租賃期間於資產負債表日後開始之所有承租承諾如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
承租承諾	<u>\$ 259</u>	<u>\$ 2,396</u>	<u>\$ -</u>

十七、投資性不動產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
土 地	\$ 40,175	\$ 48,390	\$ 48,390
建 築 物	<u>13,208</u>	<u>16,880</u>	<u>16,987</u>
	<u>\$ 53,383</u>	<u>\$ 65,270</u>	<u>\$ 65,377</u>

投資性不動產出租之租賃期間為 2~5 年。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

- (一) 除認列折舊費用及重分類至不動產、廠房及設備外，合併公司之投資性不動產於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係直線基礎按下列耐用年數計提：

主 建 物	55 年
停 車 位	40 年

- (二) 投資性不動產之公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參酌現有租賃契約及鄰立類似之不動產交易價格之市場證據進行評估，其公允價值如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
公允價值	<u>\$ 81,502</u>	<u>\$ 106,105</u>	<u>\$ 108,380</u>

- (三) 投資性不動產提供予各金融行庫作為融資額度申請之擔保情形，請參閱附註三五。

十八、借 款

- (一) 短期借款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
擔保借款（附註三五）			
銀行借款	<u>\$ 310,000</u>	<u>\$ 314,000</u>	<u>\$ 285,000</u>

短期借款之利率於 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.33%~1.85%、1.33%~1.35%及 1.33%~2.10%。

(二) 長期借款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
擔保借款（附註三五）			
銀行借款	\$ 89,407	\$ 122,829	\$ 116,466
減：列為1年內到期部分	(8,841)	(26,611)	(27,882)
長期借款	<u>\$ 80,566</u>	<u>\$ 96,218</u>	<u>\$ 88,584</u>

合併公司之借款包括：

重 大 條 款	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
(1) 借款期間：108.10.29~123.10.29 借款銀行：華南商業銀行 還款辦法：按月付息並平均攤還本金。 借款利率：1.72%；2.00%；2.00%	\$ 27,736	\$ 29,327	\$ 29,857
(2) 借款期間：107.6.28~117.3.9 借款銀行：彰化商業銀行 還款辦法：按月付息，按季攤還本金。 借款利率：1.85%；2.10%；1.96%	22,000	24,539	25,385
(3) 借款期間：109.6.30~124.6.30 借款銀行：華南商業銀行 還款辦法：按月付息並平均攤還本金。 借款利率：1.85%；1.85%；1.85%	16,500	17,400	17,700
(4) 借款期間：108.4.17~123.4.17 借款銀行：華南商業銀行 還款辦法：按月付息並平均攤還本金。 借款利率：1.72%；2.00%；2.00%	15,771	16,711	17,024
(5) 借款期間：108.7.18~118.7.18 借款銀行：彰化商業銀行 還款辦法：按月付息，按季攤還本金。 借款利率：1.85%；2.10%；1.96%	6,400	7,000	7,200
(6) 借款期間：110.9.24~117.9.22 借款銀行：永豐商業銀行 還款辦法：按月付息並平均攤還本金。 借款利率：1.81%；-；-	1,000	-	-
(7) 借款期間：105.1.22~110.1.22 借款銀行：Bank of America 還款辦法：按月付息，並攤還本金。 借款利率：-；2.3958%；2.4333%	-	17,852	19,300
(8) 借款期間：109.10.22~114.10.22 借款銀行：臺灣新光商業銀行 還款辦法：按月付息，於110年6月及7月提前償還本金各5,000仟元。 借款利率：-；1.80%；-	-	10,000	-
	<u>\$ 89,407</u>	<u>\$ 122,829</u>	<u>\$ 116,466</u>

十九、其他應付款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
現金交割股份基礎給付 (附註二八)	\$ 25,978	\$ 21,953	\$ 12,217
應付薪資及獎金	18,066	20,223	17,658
應付出口費用	4,561	2,320	2,329
應付勞健保及退休金	4,005	3,529	3,290
應付勞務費	3,513	1,635	2,538
應付員工及董事酬勞	3,063	-	424
應付設備款	2,065	1,657	4,844
應付營業稅	1,422	242	273
應付檢驗認證費	606	5,286	270
應付股票交割款	-	3,867	2,787
其他	12,913	7,712	6,643
	<u>\$ 76,192</u>	<u>\$ 68,424</u>	<u>\$ 53,273</u>

二十、負債準備

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動			
股權交易找補款	<u>\$ 9,344</u>	<u>\$ 8,729</u>	<u>\$ 8,996</u>

合併公司為營運所需及活化資產運用，於106年8月3日經董事會決議通過出售70%盛恒達電子（東莞）有限公司股權予東澤科技（香港）有限公司，已於107年11月完成處分股權交易，惟盛恒達電子（東莞）有限公司與石碣鎮發展實業公司尚就其綜合服務費進行協議。

於108年12月（香港）盛恒達有限公司與東澤科技（香港）有限公司就上述協議內容達成補充協議，上述最高找補金額降為不得超過人民幣2,170仟元。於110年8月本公司完成處分（香港）盛恒達有限公司，故股權交易找補款由本公司承擔。

二一、其他流動負債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
其他預收款(一)	\$ 11,735	\$ 11,838	\$ 12,198
代收款	5,037	3,272	4,796
預收處分投資款(二)	-	182,902	145,929
	<u>\$ 16,772</u>	<u>\$ 198,012</u>	<u>\$ 162,923</u>

- (一) 合併公司申請 SBA disaster loan 及 Paycheck Protection Program，該等款項係美國政府因新型冠狀病毒肺炎影響所提供之紓困資金及薪資保護貸款項目，並附有相關償還減免之條件，減免條件包含用以支付營運相關之租金、水電費、利息及員工薪資等。
- (二) 預收處分投資款已於 110 年 8 月完成處分投資案時除列，相關說明請參閱附註二九。

二二、退職後福利計畫

110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 109 年及 108 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 82 仟元、98 仟元、248 仟元及 295 仟元。

二三、權益

(一) 普通股股本

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
額定股數(仟股)	<u>250,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>98,856</u>	<u>98,856</u>	<u>98,856</u>
已發行股本	<u>\$ 988,563</u>	<u>\$ 988,563</u>	<u>\$ 988,563</u>

110 年 9 月 30 日額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 12,350 仟股。

(二) 資本公積

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 240,271	\$ 240,271	\$ 240,271
處分子公司股權價格與帳面價值差額	21,700	21,700	21,700
庫藏股票交易	5,929	5,929	5,929
合併溢額	8,173	8,173	8,173
受贈資產	1,890	1,890	1,890

(接次頁)

(承前頁)

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
僅得用以彌補虧損(2)			
庫藏股票交易(員工認股權轉列)(七)	\$ 18,840	\$ 16,597	\$ 16,597
不得作為任何用途(3)			
員工認股權(附註二八(二))	<u>3,776</u>	<u>1,313</u>	<u>526</u>
	<u>\$ 300,579</u>	<u>\$ 295,873</u>	<u>\$ 295,086</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 員工認股權轉列所產生之庫藏股票交易，僅得用以彌補虧損。
3. 因員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利，本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，請參閱附註二五(九)員工酬勞及董事酬勞。

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 10% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 5% 時，得不予分配；分配股東股息紅利時，當年度分派之股東紅利中，現金股利發放之比例以不低於當年度股利發放總額 5% 為原則，其餘以股票股利方式發放之，惟實際發放比例得視當年度實際獲利及營運狀況調整之。

法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 108 年度為待彌補虧損，故無盈餘分配之情事。

本公司於 110 年 8 月 20 日舉行股東常會，決議通過 109 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案
	109年度
法定盈餘公積	<u>\$ 491</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 4,423</u>

(四) 特別盈餘公積

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 51,407	\$ 51,407
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	<u>4,423</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 55,830</u>	<u>\$ 51,407</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 58,963)	(\$ 44,509)
本期產生		
國外營運機構之換算	(3,223)	(14,279)
採用權益法之關聯企業		
之份額	1,112	1,546
國外營運機構之換算差		
額之相關所得稅(附註		
二六)	(8,379)	2,547
重分類調整		
處分子公司(附註二九)	<u>46,149</u>	<u>-</u>
本期其他綜合損益	<u>35,659</u>	<u>(10,186)</u>
期末餘額	<u>(\$ 23,304)</u>	<u>(\$ 54,695)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 41,492)	(\$ 41,492)
期末餘額	(\$ 41,492)	(\$ 41,492)

(六) 非控制權益

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 31,980	\$ 30,703
本期淨利	6,172	3,919
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(151)	(601)
權益交易—對子公司所有權 益變動(附註三十)	21,948	-
子公司現金增資保留員工認 股相關非控制權益(附註二 八(三))	1,453	-
子公司員工持有之流通在外 既得認股權相關非控制權 益(附註二八(二))	125	26
子公司員工購買本公司庫藏 股相關非控制權益(七)	96	-
發放現金股利	(1,912)	(1,399)
期末餘額	\$ 59,711	\$ 32,648

(七) 庫藏股票

收 回 原 因	110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
	轉讓股份予 員工(仟股)	轉讓股份予 員工(仟元)	轉讓股份予 員工(仟股)	轉讓股份予 員工(仟元)
期初餘額	100	\$ 2,145	-	\$ -
本期買回	1,900	39,169	-	-
本期轉讓予員工	(962)	(18,297)	-	-
期末餘額	1,038	\$ 23,017	-	\$ -

本公司於110年9月將庫藏股票962仟股轉讓予員工，認列酬勞成本2,339仟元、資本公積—庫藏股票交易2,243仟元及非控制權益96仟元。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二四、收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
產品銷貨收入	\$ 303,800	\$ 231,880	\$ 736,116	\$ 597,963
售電收入	10,809	11,530	28,831	28,384
儲能收入	28	-	28	-
	<u>\$ 314,637</u>	<u>\$ 243,410</u>	<u>\$ 764,975</u>	<u>\$ 626,347</u>

(一) 合約餘額

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	109年1月1日
應收票據（附註十）	<u>\$ 19,007</u>	<u>\$ 24,151</u>	<u>\$ 8,469</u>	<u>\$ 2,726</u>
應收帳款－淨額（附註十）	<u>\$ 138,128</u>	<u>\$ 95,096</u>	<u>\$ 109,178</u>	<u>\$ 90,223</u>
合約負債－流動 產品銷貨	<u>\$ 78,686</u>	<u>\$ 26,990</u>	<u>\$ 19,180</u>	<u>\$ 19,320</u>

(二) 客戶合約收入之細分

收入區分資訊請參閱附註四十。

二五、繼續營業單位淨利

(一) 其他收益及費損淨額

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備利益	<u>\$ -</u>	<u>\$ 48</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 511</u>

(二) 利息收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銀行存款	<u>\$ 1,880</u>	<u>\$ 1,281</u>	<u>\$ 5,430</u>	<u>\$ 6,841</u>

(三) 其他收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 1,572	\$ 1,818	\$ 4,306	\$ 5,083
股利收入	1,872	1,565	2,275	1,837
其他收入	<u>1,237</u>	<u>811</u>	<u>2,080</u>	<u>3,195</u>
	<u>\$ 4,681</u>	<u>\$ 4,194</u>	<u>\$ 8,661</u>	<u>\$ 10,115</u>

(四) 其他利益及損失

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換淨損失	(\$ 12,471)	(\$ 5,430)	(\$ 15,157)	(\$ 14,237)
透過損益按公允價值衡 量之金融工具評價 (損失) 利益	(12,432)	5,162	1,224	5,009
處分子公司利益 (附註 二九)	63,746	-	63,746	-
其他	(304)	-	(304)	-
	<u>\$ 38,539</u>	<u>(\$ 268)</u>	<u>\$ 49,509</u>	<u>(\$ 9,228)</u>
外幣兌換利益總額	\$ 4,813	\$ 7,726	\$ 17,720	\$ 19,379
外幣兌換損失總額	(17,284)	(13,156)	(32,877)	(33,616)
淨損失	<u>(\$ 12,471)</u>	<u>(\$ 5,430)</u>	<u>(\$ 15,157)</u>	<u>(\$ 14,237)</u>

(五) 財務成本

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 1,512	\$ 1,423	\$ 4,754	\$ 4,440
租賃負債之利息	178	139	512	361
	<u>\$ 1,690</u>	<u>\$ 1,562</u>	<u>\$ 5,266</u>	<u>\$ 4,801</u>

(六) 折舊及攤銷

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 5,212	\$ 3,770	\$ 15,407	\$ 11,306
營業費用	2,987	2,803	7,479	7,035
營業外收入及支出	89	106	302	319
	<u>\$ 8,288</u>	<u>\$ 6,679</u>	<u>\$ 23,188</u>	<u>\$ 18,660</u>
攤銷費用依功能別彙總				
推銷費用	\$ 38	\$ 97	\$ 154	\$ 292
管理費用	100	202	299	589
研究發展費用	110	73	315	195
	<u>\$ 248</u>	<u>\$ 372</u>	<u>\$ 768</u>	<u>\$ 1,076</u>

(七) 投資性不動產之直接營運費用

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
產生租金收入	<u>\$ 90</u>	<u>\$ 106</u>	<u>\$ 393</u>	<u>\$ 409</u>

(八) 員工福利費用

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利				
薪資及獎金	\$ 56,697	\$ 50,061	\$ 143,020	\$ 127,409
其 他	<u>5,571</u>	<u>5,104</u>	<u>15,658</u>	<u>14,626</u>
	<u>62,268</u>	<u>55,165</u>	<u>158,678</u>	<u>142,035</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	1,865	1,652	5,209	4,580
確定福利計畫（附註二二）	<u>82</u>	<u>98</u>	<u>248</u>	<u>295</u>
	<u>1,947</u>	<u>1,750</u>	<u>5,457</u>	<u>4,875</u>
股份基礎給付（附註二三及二八）				
權益交割	3,237	552	6,380	552
現金交割	(<u>862</u>)	<u>4,617</u>	<u>4,233</u>	<u>10,942</u>
	<u>2,375</u>	<u>5,169</u>	<u>10,613</u>	<u>11,494</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 66,590</u>	<u>\$ 62,084</u>	<u>\$ 174,748</u>	<u>\$ 158,404</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 12,919	\$ 10,190	\$ 31,106	\$ 25,698
營業費用	<u>53,671</u>	<u>51,894</u>	<u>143,642</u>	<u>132,706</u>
	<u>\$ 66,590</u>	<u>\$ 62,084</u>	<u>\$ 174,748</u>	<u>\$ 158,404</u>

(九) 員工酬勞及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 2% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前述比例提撥員工及董事酬勞。

109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日獲利除已保留彌補帳列累積虧損外，再依前述比例提撥員工及董事酬勞。本公司 110 及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工及董事酬勞如下：

估列比例

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
員工酬勞	4.04%	2.45%
董事酬勞	0.76%	0.49%

金 額

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 353</u>	<u>\$ 2,577</u>	<u>\$ 353</u>
董事酬勞	<u>\$ 371</u>	<u>\$ 71</u>	<u>\$ 486</u>	<u>\$ 71</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司 109 及 108 年度於保留彌補累積虧損後仍為虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（費用）利益之主要組成項目如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 37,127)	(\$ 10,759)	(\$ 46,363)	(\$ 15,715)
以前年度之調整	<u>12</u>	<u>(5)</u>	<u>131</u>	<u>(3)</u>
	(37,115)	(10,764)	(46,232)	(15,718)
遞延所得稅				
本期產生者	<u>2,946</u>	<u>13,237</u>	<u>802</u>	<u>10,436</u>
認列於損益之所得稅 （費用）利益	<u>(\$ 34,169)</u>	<u>\$ 2,473</u>	<u>(\$ 45,430)</u>	<u>(\$ 5,282)</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅（費用）利 益）</u>				
當期產生				
— 國外營運機構財 務報表換算（附 註二三）	<u>(\$ 8,885)</u>	<u>\$ 773</u>	<u>(\$ 8,379)</u>	<u>\$ 2,547</u>
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>(\$ 8,885)</u>	<u>\$ 773</u>	<u>(\$ 8,379)</u>	<u>\$ 2,547</u>

(三) 所得稅核定情形

合併公司之最近期營利事業所得稅結算申報案件經稅捐稽徵機關核定年度如下：

	核 定 年 度
本 公 司	107年
盛陽綠能股份有限公司	108年
盛齊綠能股份有限公司	108年

二七、每股盈餘

單位：每股元

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 0.15	\$ 0.29	\$ 0.30	\$ 0.44
稀釋每股盈餘	\$ 0.15	\$ 0.29	\$ 0.29	\$ 0.44

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利益

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利益	\$ 14,258	\$ 28,664	\$ 28,920	\$ 43,395

股 數

單位：仟股

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	96,943	98,856	97,483	98,856
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	936	-	944	-
員工酬勞	108	19	108	19
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	97,987	98,875	98,535	98,875

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、股份基礎給付協議

(一) 子公司之現金交割股份基礎給付

合併子公司－BEC Technologies Inc.於 108 年 11 月 4 日及 109 年 10 月 28 日經其董事會決議採用 Phantom Stock Plan（虛擬股票計畫）獎酬重要員工，視員工於未來服務達一定期間而支付現金予員工，其支付金額係以交割日之 BEC Technologies Inc.股份公允價值為衡量基礎。股份公允價值係採用企業價值對總資產比法、股價營收比法及股價淨值比法加權考量，並考量流動性之折價。

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	單位（仟）	單位（仟）
期初流通在外	250	200
本期給與	-	-
期末流通在外	250	200
期末可行使	163	-
期末虛擬股票公允價值 （美元）	\$ 3.97	\$ 2.94

截至 110 年 9 月 30 日止，第一次及第二次發行之現金交割股份基礎給付加權平均剩餘合約期限分別為 0.05 年及 0.25 年。

截至 109 年 9 月 30 日止，加權平均剩餘合約期限為 0.45 年。

合併公司於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依上述現金交割股份基礎給付認列之酬勞成本分別為 4,233 仟元及 10,942 仟元。截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司認列相關負債分別為 25,978 仟元、21,953 仟元及 12,217 仟元於其他應付款項下，請參閱附註十九。

(二) 本公司員工認股權計畫

為吸引及留任公司所需人才，並激勵員工及提升員工向心力，以共同創造公司及股東之利益，本公司於 109 年 7 月之董事會決議發行員工認股權 2,800 單位，得視實際需求，一次或分次發行，每一單位認股權憑證可認購普通股 1,000 股，給與對象係以認股資格基準當日本公司及本公司直接或間接投資持股超過 50%公司之全職正式員工為限。依 109 年度第一次員工認股權憑證發行及認股辦法，認

股權憑證之存續期間為 5 年，認股權人自被授予員工認股權憑證分別屆滿 2 年、3 年及 4 年後，可行使辦法所列比例之認股權。認股權之履約方式，由公司發行新股交付。認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

本公司發行之員工認股權憑證於 109 年 8 月 6 日業經金管會申報生效在案，並分別於 109 年 8 月 10 日、110 年 3 月 26 日及 6 月 18 日之董事會決議發行員工認股權憑證總額分別為 2,559 單位、130 單位及 111 單位，給與本公司、合併子公司－盛陽綠能股份有限公司及盛齊綠能股份有限公司之全職正式員工。

員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
	單位	加權平均行使價格 (元)	單位	加權平均行使價格 (元)
期初流通在外	2,559	\$ 12.60	-	\$ -
本期給與	241	20.95	2,559	12.60
本期喪失	(127)	12.60	-	-
期末流通在外	<u>2,673</u>	13.46	<u>2,559</u>	12.60
期末可行使	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-
認股權每股加權平均公允價值(元)	<u>\$ 3.63</u>		<u>\$ 3.27</u>	

流通在外之員工認股權相關資訊如下：

發行年度	110年9月30日		109年9月30日	
	行使價格 之範圍(元)	加權平均剩餘 合約期限(年)	行使價格 之範圍(元)	加權平均剩餘 合約期限(年)
109年8月	\$ 12.60	3.86	\$ 12.60	4.86
110年3月	23.45	4.49	-	-
110年6月	22.65	4.72	-	-

本公司給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	109年8月	110年3月	110年6月
給與日股價	12.60 元	23.45 元	22.65 元
行使價格	12.60 元	23.45 元	22.65 元
預期波動率	39.54%	50.02%	52.06%
預期存續期間	3.5 年~4.5 年	3.5 年~4.5 年	3.5 年~4.5 年
預期股利率	0%	0%	0%
無風險利率	0.5130%	0.0970%	0.1320%

110 及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 2,588 仟元及 552 仟元，分別列於資本公積－員工認股權 2,463 仟元及 526 仟元，及列於非控制權益 125 仟元及 26 仟元。

(三) 子公司現金增資保留員工認股

合併子公司－盛齊綠能股份有限公司於 110 年 2 月辦理現金增資，並保留股份予本公司及合併子公司之員工認購現金增資特別股，依二元樹評價模型之評價結果，特別股公允價值為每股 16.59 元，特別股發行價格為 15 元，員工認股權費用為每股 1.59 元，評價模式所採用之輸入值如下：

	110年2月
履約價格	15 元
給與日股票市價	20 元
存續期間	5 年
預期股價波動率	38.73%
無風險利率	0.632%

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本為 1,453 仟元，列於非控制權益項下，請參閱附註二三。

二九、處分子公司

合併公司於 110 年 7 月 22 日簽訂處分（香港）盛恒達有限公司之協議，合併公司於 110 年 8 月完成處分，並對子公司喪失控制。

(一) 收取之對價

現金	(香港)盛恒達公司 <u>\$ 267,768</u>
----	--------------------------------

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	(香港)盛恒達公司
非流動資產	
採用權益法之投資	\$ 157,873
處分之淨資產	<u>\$ 157,873</u>

(三) 處分子公司之利益

	(香港)盛恒達公司
收取之對價	\$ 267,768
處分之淨資產	(157,873)
子公司之淨資產因喪失對子 公司之控制自權益重分類 至損益之累積兌換差額 (附註二三)	(<u>46,149</u>)
處分子公司利益	<u>\$ 63,746</u>

(四) 處分子公司之淨現金流入

	(香港)盛恒達公司
以現金收取之對價	\$ 267,768
減：期初已預收處分投資款 (附註二一)	(<u>182,902</u>)
	<u>\$ 84,866</u>

本公司於108年12月3日經董事會決議通過處分合併子公司－(香港)盛恒達有限公司所持有之盛恒達電子(東莞)有限公司30%股權，(香港)盛恒達有限公司嗣於108年12月12日與偉城電子科技有限公司簽訂股權轉讓合約，以人民幣60,000仟元出售所持有30%盛恒達電子(東莞)有限公司股權予偉城電子科技有限公司。

惟偉城電子科技有限公司之訂單受新冠肺炎疫情影響而減少，本公司擬寬限至110年第2季前收足總股款及延遲支付利息，(香港)盛恒達有限公司業已於110年5月全數收取人民幣62,196仟元。

本公司嗣於110年6月18日經董事會決議解除出售盛恒達電子(東莞)有限公司30%股權案及決議出售(香港)盛恒達有限公司100%股權。於110年7月21日(香港)盛恒達有限公司與偉城電子科技有限公司簽訂解除股權轉讓協議書，於110年7月22日本公司與偉城電子

科技有限公司簽訂股權轉讓合約，以人民幣 62,196 仟元出售所持有(香港)盛恒達有限公司 100%股權予偉城電子科技有限公司，並於 110 年 7 月(香港)盛恒達有限公司將原預收處分投資款匯至本公司，已於 110 年 8 月完成(香港)盛恒達有限公司股權過戶變更程序。

三十、與非控制權益之權益交易

由於下列交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

合併公司於 110 年 2 月間未按持股比例認購盛齊綠能股份有限公司現金增資股權，致持股比例由 71.82%減少為 66.49%。

	110年1月1日 至9月30日
收取之現金對價	\$ 19,710
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉入非 控制權益之金額(附註二三)	(<u>21,948</u>)
權益交易差額	(<u>\$ 2,238</u>)
<u>權益交易差額調整科目</u>	
未分配盈餘	(<u>\$ 2,238</u>)

三一、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動及籌資活動：

- 合併公司分別於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日購置不動產、廠房及設備之支付現金數如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備增 加	\$ 29,566	\$ 5,016
其他應付款(應付設備 款)淨變動	(<u>408</u>)	(<u>3,567</u>)
支付現金數	<u>\$ 29,158</u>	<u>\$ 1,449</u>

2. 合併公司於110年1月1日至9月30日轉讓庫藏股票予員工，截至110年9月30日止，有2,300仟元尚未收款，帳列其他應收款項下。

(二) 來自籌資活動之負債變動

	110年1月1日	現金流量	非現金之變動				其他	110年9月30日
	\$ 314,000	(\$ 4,000)	新增租賃	匯率變動之影響	利息費用		\$ -	\$ 310,000
短期借款			\$ -	\$ -	\$ -			
一年內到期之長期								
負債及長期借款	122,829	(33,422)	-	-	-		-	89,407
存入保證金	849	(112)	-	(2)	-		-	735
租賃負債	26,417	(6,434)	13,532	-	512	(512)		33,515
	<u>\$ 464,095</u>	<u>(\$ 43,968)</u>	<u>\$ 13,532</u>	<u>(\$ 2)</u>	<u>\$ 512</u>	<u>(\$ 512)</u>		<u>\$ 433,657</u>

	109年1月1日	現金流量	非現金之變動				其他	109年9月30日
	\$ 187,000	\$ 98,000	新增租賃	匯率變動之影響	利息費用		\$ -	\$ 285,000
短期借款								
一年內到期之長期負債及長期借款	192,937	(75,759)	-	(712)	-	-	-	116,466
存入保證金	645	214	-	(4)	-	-	-	855
租賃負債	18,825	(3,291)	12,604	-	361	(361)		28,138
	<u>\$ 399,407</u>	<u>\$ 19,164</u>	<u>\$ 12,604</u>	<u>(\$ 716)</u>	<u>\$ 361</u>	<u>(\$ 361)</u>		<u>\$ 430,459</u>

三二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司主要管理階層依照經濟環境及業務考量不定期檢視集團資本結構。合併公司依據主要管理階層之建議並依循法令規定，將藉由支付股利、買回股份及融資等方式平衡其整體資本結構。

三三、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

110年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市股票	\$ 81,368	\$ -	\$ -	\$ 81,368
基金受益憑證	37,661	-	-	37,661
國外上市股票	3,177	-	-	3,177
合 計	<u>\$ 122,206</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 122,206</u>

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
國內未上市(櫃)股				
票	\$ -	\$ -	\$ 3,797	\$ 3,797

109 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
國內上市股票	\$ 39,183	\$ -	\$ -	\$ 39,183
基金受益憑證	23,913	-	-	23,913
國外上市股票	1,746	-	-	1,746
合 計	\$ 64,842	\$ -	\$ -	\$ 64,842

<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
國內未上市(櫃)股				
票	\$ -	\$ -	\$ 3,797	\$ 3,797

109 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
國內上市股票	\$ 82,184	\$ -	\$ -	\$ 82,184
基金受益憑證	20,241	-	-	20,241
國外上市股票	1,652	-	-	1,652
合 計	\$ 104,077	\$ -	\$ -	\$ 104,077

<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
國內未上市(櫃)股				
票	\$ -	\$ -	\$ 3,797	\$ 3,797

110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 3,797	\$ 3,797
期末餘額	\$ 3,797	\$ 3,797

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內外未上市（櫃）權益投資係採可類比上市上櫃公司方式，計算投資標之公允價值。

可類比上市上櫃公司法係參考從事相同或類似業務之企業，其股票於活絡市場之交易成交價格、該等價格所隱含之價值乘數，並考量流動性折減，以決定標的公司之價值。

(三) 金融工具之種類

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允			
價值衡量	\$ 122,206	\$ 64,842	\$ 104,077
按攤銷後成本衡量之金融			
資產（註 1）	1,259,870	1,222,688	1,189,037
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產			
權益工具投資	3,797	3,797	3,797
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 2）	579,188	564,098	549,295

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款（不包含應收營業稅退稅款）及其他非流動資產（存出保證金）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款（不包含應付薪資及獎金（含員工及董事酬勞）、應付勞健保及退休金、應付營業稅及現金交割股份基

礎給付)、一年內到期長期借款及長期借款以及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三八。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5%予以調整。下表係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5%時，將使稅前損益變動之金額。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 24,003	\$25,860(i)	\$ 3,569	\$ 844(ii)

上列損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元及人民幣計價之銀行存款、應收款項及應付款項。

合併公司於本期對美元匯率敏感度下降，主係因美元計價之應收款項減少所致。

合併公司於本期對人民幣匯率敏感度上升，主係因人民幣計價之銀行存款增加所致。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 280,172	\$ 499,967	\$ 458,296
－金融負債	33,515	26,417	28,138
具現金流量利率風險			
－金融資產	800,188	581,326	558,670
－金融負債	399,407	436,829	401,466

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而定。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前損益將增加／減少 741 仟元，合併公司 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前損益將增加／減少 295 仟元。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主係浮動利率銀行存款增加所致。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。合併公司藉由持有不同風險投資組合以管理風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 10%，110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 8,455 仟元，稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 380 仟元。

若權益價格上漲／下跌 10%，109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 8,384 仟元，稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 380 仟元。

合併公司於本期對價格風險之敏感度上升，主係因投資國外上市股票所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項

之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司當期前五大客戶，截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款（含其他應收款）總額來自前述客戶之比率分別為 41%、30% 及 41%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 702,263 仟元、375,623 仟元及 288,710 仟元。

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

110 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 152,745	\$ 26,027	\$ 1,009
浮動利率工具	312,255	6,217	91,044
租賃負債	<u>2,220</u>	<u>6,306</u>	<u>28,479</u>
	<u>\$ 467,220</u>	<u>\$ 38,550</u>	<u>\$ 120,532</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
無附息負債	\$ 178,772	\$ 1,009	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	318,472	36,822	44,372	9,850	-	-
租賃負債	<u>8,526</u>	<u>15,611</u>	<u>5,978</u>	<u>4,832</u>	<u>2,058</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 505,770</u>	<u>\$ 53,442</u>	<u>\$ 50,350</u>	<u>\$ 14,682</u>	<u>\$ 2,058</u>	<u>\$ -</u>

109年12月31日

	要求即付或 短於3個月	3個月至1年	1年以上
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 94,212	\$ 32,129	\$ 928
浮動利率工具	334,731	7,347	106,177
租賃負債	<u>1,665</u>	<u>4,670</u>	<u>23,339</u>
	<u>\$ 430,608</u>	<u>\$ 44,146</u>	<u>\$ 130,444</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
無附息負債	\$ 126,341	\$ 928	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	342,078	46,985	45,665	13,527	-	-
租賃負債	<u>6,335</u>	<u>10,684</u>	<u>5,072</u>	<u>4,823</u>	<u>2,760</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 474,754</u>	<u>\$ 58,597</u>	<u>\$ 50,737</u>	<u>\$ 18,350</u>	<u>\$ 2,760</u>	<u>\$ -</u>

109年9月30日

	要求即付或 短於3個月	3個月至1年	1年以上
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 133,367	\$ 13,607	\$ 855
浮動利率工具	288,855	26,527	98,245
租賃負債	<u>1,737</u>	<u>4,839</u>	<u>24,691</u>
	<u>\$ 423,959</u>	<u>\$ 44,973</u>	<u>\$ 123,791</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
無附息負債	\$ 146,974	\$ 855	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	315,382	37,296	46,316	14,633	-	-
租賃負債	<u>6,576</u>	<u>11,776</u>	<u>5,085</u>	<u>4,835</u>	<u>2,995</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 468,932</u>	<u>\$ 49,927</u>	<u>\$ 51,401</u>	<u>\$ 19,468</u>	<u>\$ 2,995</u>	<u>\$ -</u>

(五) 金融資產移轉資訊

依合併公司與金融機構之應收帳款承購合約，以無追索權條件出售，已轉讓予金融機構之應收帳款，相關資訊揭露如下：

110 年 9 月 30 日

交 易 對 象	讓 售 金 額	轉列至其他 應收款金額	尚 可 預 支 金 額	已 預 支 金 額	已 預 支 金 額 年利率(%)
華南商業銀行	\$ 150	\$ 150	\$ -	\$ -	-
中國輸出入銀行	2,454	2,454	-	-	-
	<u>\$ 2,604</u>	<u>\$ 2,604</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	

109 年 12 月 31 日

交 易 對 象	讓 售 金 額	轉列至其他 應收款金額	尚 可 預 支 金 額	已 預 支 金 額	已 預 支 金 額 年利率(%)
華南商業銀行	\$ 275	\$ 275	\$ -	\$ -	-

109 年 9 月 30 日

交 易 對 象	讓 售 金 額	轉列至其他 應收款金額	尚 可 預 支 金 額	已 預 支 金 額	已 預 支 金 額 年利率(%)
華南商業銀行	\$ 4,101	\$ 4,101	\$ -	\$ -	-
中國輸出入銀行	240	240	-	-	-
	<u>\$ 4,341</u>	<u>\$ 4,341</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	

上述已轉讓之應收帳款業已列於其他應收款項下，合併公司與金融機構之應收帳款承購合約中，合併公司應負擔之主要義務列述如下：

1. 保證所讓與之承購標的合法且確實存在，且無第三人得主張任何權利。
2. 保證承購標的均無可抵銷、質押或禁止轉讓等情事，且為金額確定之應收帳款債權。
3. 保證買賣契約、勞務契約或其他債權契約之交易均以正常及合法方式為之。且應收帳款對象絕無足以消滅或妨礙承購之金融機構行使權利之事由或抗辯權存在。
4. 保證與應收帳款對象間於現在及未來合約有效期間內絕無控制從屬關係或其他商業上不當利益之情事。

三四、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
陳 忠 廷	本公司董事長（管理階層）
盛恒達電子（東莞）有限公司	關聯企業（註）

註：本公司於 110 年 8 月處分子公司（香港）盛恒達有限公司，故對盛恒達電子（東莞）有限公司亦喪失重大影響力。

(二) 進 貨

關係人類別／名稱	110年7月1日 至8月9日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至8月9日	109年1月1日 至9月30日
關聯企業－盛恒達 電子（東莞）有 限公司	\$ 8,062	\$ 23,541	\$ 70,792	\$ 75,448

進貨係參酌一般市場行情，價格與付款期間與一般廠商無重大差異。

上述 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進貨，其中分別有 70,792 仟元及 35,820 仟元係由偉城電子科技有限公司居間向盛恒達電子（東莞）有限公司進貨後銷售予合併公司，合併公司與偉城電子科技有限公司非屬關係人。

(三) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日
應付帳款	關聯企業－盛恒達電子 （東莞）有限公司	\$ -	\$ 13,075	\$ 10,773

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(四) 背書保證

合併公司與金融機構簽訂衍生性金融商品額度及借款合同係由陳忠廷董事長為連帶保證人。

(五) 主要管理階層薪酬

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,593	\$ 5,555	\$ 13,915	\$ 14,694
退職後福利	143	93	435	392
股份基礎給付	125	-	375	-
	<u>\$ 4,861</u>	<u>\$ 5,648</u>	<u>\$ 14,725</u>	<u>\$ 15,086</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及公司獲利決定。

三五、質抵押之資產

合併公司下列資產供作質抵押擔保或資金運用受「境外資金匯回管理運用及課稅條例」之限制：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	\$ 40,224	\$ 91,273	\$ 100,820
按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	422,965	364,963	379,910
不動產、廠房及設備			
自有土地	172,829	177,853	178,256
建築物	60,731	105,030	107,238
機器設備	136,276	133,811	135,695
投資性不動產			
自有土地	38,075	46,289	46,289
建築物	12,523	16,184	16,287
	<u>\$ 883,623</u>	<u>\$ 935,403</u>	<u>\$ 964,495</u>

三六、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
購買不動產、廠房及設備	<u>\$ 23,611</u>	<u>\$ 19,334</u>	<u>\$ 40,884</u>

(二) 合併公司截至 110 年 9 月 30 日止，取得金融機構綜合授信額度而開立本票之金額為美元 500 仟元及新台幣 836,100 仟元。

(三) 本公司為客戶代採購，應收代付款均已辦理保險。106 年 2 月 22 日與國泰產物保險公司投保應收代付款 148,442 仟元(美金 5,330 仟元)之保險，保險合約期間一年，承保範圍包含本公司之債務人(中國普天信息產業股份有限公司及普天國際貿易有限公司，以下簡稱”

普天集團”) 有破產 (Insolvency)、延遲付款 (Protracted Default) 及政治風險 (Political Risk) 等情況下，產物保險公司將以 90% 之承保比例承擔本公司之損失，最高之責任額度各為美元 10,000 仟元。國泰產物保險公司以應收代付款為爭議款項、不符保單理賠規定為由，拒絕理賠保險金。於 107 年 3 月經本公司委任律師評估，該應收代付款保險合約之內容均合於保險契約常態，在承保條件與範圍內無違本公司之貿易風險與利益。

此外，本公司為求降低應收帳款風險及考量資金運用效益，與金融機構簽訂應收帳款承購合約，以無追索權條件出售應收帳款予金融機構 (中國信託銀行及台新國際商業銀行)，106 年度讓售金額為 435,776 仟元 (美元 14,370 仟元)，已預支金額為 392,199 仟元 (美元 12,933 仟元)，於 108 年 5 月經本公司委任通律法律事務所律師評估，前述應收帳款承購內容為一般金融機構債權轉讓制式合約常見之條款，對於承購價金與應收帳款之內容以及移轉方式與風險承擔，均無違一般債權讓與之常態，惟承購合約中對於商業糾紛之定義與認定仍有空間；另經宏鑑法律事務所評估，本公司已經依照訂單內容將貨品運送交付予普天集團指定之收貨人，而難以根據該等資料認定本公司有延遲履行交貨情事。本公司與金融機構協議，截至 110 年 9 月 30 日，依約定存入銀行帳戶 260,270 仟元，不得動用，並已開立本票美元 13,556 仟元及新台幣 10,000 仟元在案。

本公司對上述債權均已辦理保險或以無追索權方式讓售予金融機構，本公司亦與委任律師持續研商並進行法律相關程序及訴訟。

本公司依據合同內容，對普天集團遲未支付給本公司之應收代付款計美元 4,459 仟元，經多次發函催告普天集團仍以各種理由拖延未付帳款。本公司於 107 年 6 月間對普天集團違約之行為委請律師提起仲裁，惟對方反向華南國際經濟貿易仲裁委員會提出仲裁反請求，要求本公司雙倍退還普天集團已支付之履約保證金計美元 469 仟元。107 年 7 月經本公司委任律師評估本公司已經完成交貨義務，普天集團應向本公司支付貨款，並承擔違約責任，且本公司無義務

向普天集團退還履約保證金。本公司於 110 年 11 月接獲華南國際經濟貿易仲裁委員會通知，裁決期限將延長至 111 年 1 月 31 日。

110 年 10 月經本公司委任律師評估，但本公司已於現有證據基礎上充分舉證與論述，且普天集團所提交之證據仍存在與本案關聯性不足之問題。本公司委任律師認為，本案勝訴可能性較大。

(四) 檢調單位於 108 年 4 月 24 日派員至本公司搜索，調查本公司與中國普天信息產業股份有限公司及普天國際貿易有限公司之交易事項，本案迄今仍在偵查階段，本公司已全力配合檢調之要求，提供前述交易之相關文件資料。

三七、重大之期後事項

無。

三八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

110 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	18,105	27.85 (美元：新台幣)		\$ 504,212
人民幣		16,578	4.306 (人民幣：新台幣)		<u>71,385</u>
					<u>\$ 575,597</u>
<u>外幣負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元		867	27.85 (美元：新台幣)		<u>\$ 24,151</u>

109 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	20,534	28.095 (美元：新台幣)		\$ 576,894
美元		2,047	7.752 (美元：港幣)		15,868
人民幣		34,113	1.189 (人民幣：港幣)		<u>40,560</u>
					<u>\$ 633,322</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>非貨幣性項目</u>					
人民幣	\$	36,825	1.189	(人民幣：港幣)	<u>\$ 158,717</u>
<u>外幣負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元		2,007	28.095	(美元：新台幣)	\$ 56,392
人民幣		3,034	4.310	(人民幣：新台幣)	<u>13,075</u>
					<u>\$ 69,467</u>

109年9月30日

	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>外幣資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	19,745	28.95	(美元：新台幣)	\$ 571,627
美元		2,032	7.75	(美元：港幣)	15,749
人民幣		24,295	1.138	(人民幣：港幣)	<u>27,647</u>
					<u>\$ 615,023</u>
<u>非貨幣性項目</u>					
採權益法之關聯企業					
人民幣		36,788	1.138	(人民幣：港幣)	<u>\$ 156,348</u>
<u>外幣負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元		2,424	28.95	(美元：新台幣)	\$ 70,167
人民幣		2,535	4.25	(人民幣：新台幣)	<u>10,773</u>
					<u>\$ 80,940</u>

以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

	110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日	
功能性貨幣	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損失	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 10,468)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 8,759)
港幣	3.581 (港幣：新台幣)	(<u>2,003</u>)	3.845 (港幣：新台幣)	<u>3,329</u>
		(\$ <u>12,471</u>)		(\$ <u>5,430</u>)

功能性貨幣	110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損失	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 15,157)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 16,779)
港幣	3.5995 (港幣：新台幣)	-	3.7658 (港幣：新台幣)	2,542
		(\$ 15,157)		(\$ 14,237)

三九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：

附表九。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

無。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：

附表十。

四十、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於各地區，合併公司之應報導部門為台灣、中國大陸相關地區及美國，各地區主要從事電子零組件及電源供應器、變壓器、ISDN 卡及 ADSL 卡等產品之設計製造及銷售業務，以及再生能源自用發電、太陽能電廠設備銷售及能源技術服務等業務。

主要營運決策者係將各地區主要從事電子零組件及電源供應器、變壓器、ISDN 卡及 ADSL 卡等產品之設計製造及銷售業務，以及再生能源自用發電、太陽能電廠設備銷售及能源技術服務等業務之子公司視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

1. 產品性質及製程類似；
2. 產品定價策略及銷貨模式類似；
3. 產品交付客戶之方式相同。

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

110年1月1日至9月30日						
項 目	台 灣	台 灣 (太陽能電廠)	中 國 大 陸 相 關 地 區	美 國	調 整 及 沖 銷	合 計
來自企業外客戶之收入	\$ 377,417	\$ 28,831	\$ -	\$ 358,727	\$ -	\$ 764,975
部門間收入(註1)	<u>215,581</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(215,581)</u>	<u>-</u>
收入合計	<u>\$ 592,998</u>	<u>\$ 28,831</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 358,727</u>	<u>(\$ 215,581)</u>	<u>\$ 764,975</u>
部門(損)益	<u>\$ 17,332</u>	<u>\$ 13,460</u>	<u>(\$ 9,309)</u>	<u>\$ 49,732</u>	<u>\$ 9,814</u>	\$ 81,029
採用權益法之關聯企業損益份額						(<u>507</u>)
稅前淨利						<u>\$ 80,522</u>
部門總資產及負債(註2)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

109年1月1日至9月30日						
項 目	台 灣	台 灣 (太陽能電廠)	中 國 大 陸 相 關 地 區	美 國	調 整 及 沖 銷	合 計
來自企業外客戶之收入	\$ 252,175	\$ 28,384	\$ -	\$ 345,788	\$ -	\$ 626,347
部門間收入(註1)	<u>195,746</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(195,746)</u>	<u>-</u>
收入合計	<u>\$ 447,921</u>	<u>\$ 28,384</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 345,788</u>	<u>(\$ 195,746)</u>	<u>\$ 626,347</u>
部門(損)益	<u>\$ 327</u>	<u>\$ 13,707</u>	<u>\$ 5,672</u>	<u>\$ 41,239</u>	<u>\$ -</u>	\$ 60,945
採用權益法之關聯企業損益份額						(<u>8,349</u>)
稅前淨利						<u>\$ 52,596</u>
部門總資產及負債(註2)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註1：來自母公司及合併子公司之收入業已於編製合併財務報告時銷除。

註2：總資產及負債之衡量金額未提供予營運決策者。

盛達電業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表一

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期 末 餘 額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質	業 務 往 來 金	有短期融通資 金必要之原因	提 列 備 抵 損 失 金 額	擔 保 品		對 個 別 對 象 資 金 貸 與 限 額 (註 2)	資 金 貸 與 總 限 額 (註 2)	備 註
													名 稱	價 值			
0	盛達電業股份有限公司	盛陽綠能股份有限公司	—	是	\$ 40,000	\$ -	\$ -	-	有短期融通資金之必要	\$ -	營運周轉	\$ -	—	\$ -	\$ 74,861	\$ 299,443	註4
0	盛達電業股份有限公司	盛齊綠能股份有限公司	—	是	18,000	-	-	-	有短期融通資金之必要	-	營運周轉	-	—	-	74,861	299,443	註4
1	BEC Technologies Inc.	BEC International, LLC	其他應收款	是	16,710 (註3)	16,710 (註3)	14,482 (註3)	-	有短期融通資金之必要	-	營運周轉	-	—	-	23,134	46,268	註4

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：依本公司資金貸與作業程序規定之限額如下：

(1) 對個別對象資金貸與額度以不超過盛達電業股份有限公司屬於本公司業主當期淨值百分之五（1,497,215 仟元×5％＝74,861 仟元）為限。

(2) 對外資金貸與總額不得超過盛達電業股份有限公司屬於本公司業主當期淨值百分之二十（1,497,215 仟元×20％＝299,443 仟元）為限。

依 BEC Technologies Inc.資金貸與作業程序規定之限額如下：

(1) 對個別對象資金貸與額度以不超過 BEC Technologies Inc.屬於該公司業主當期淨值百分之十（231,338 仟元×10％＝23,134 仟元）為限。

(2) 對外資金貸與總額不得超過 BEC Technologies Inc.屬於該公司業主當期淨值百分之二十（231,338 仟元×20％＝46,268 仟元）為限。

註 3：係本公司之子公司 BEC Technologies Inc.自 110 年 1 月起新增資金貸與予孫公司 BEC International LLC 美元 600 仟元，實際動支金額為美元 520 仟元，期末換算匯率美元兌新台幣 1：27.850。

註 4：於編製本合併財務報告時，業已合併沖銷。

盛達電業股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二 單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背 書 保 證 限額 (註 3)	本期最高背書 保 證 餘 額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率 (%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背 書 保 證	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)											
0	盛達電業股份有限公司	盛陽綠能股份有限公司	子公司 (2)	\$ 299,443	\$ 190,000	\$ 190,000	\$ 28,400	\$ -	12.69%	\$ 449,165	Y	N	N	
1	BEC Technologies Inc.	盛齊綠能股份有限公司	子公司 (2)	299,443	108,500	108,500	1,000	-	7.25%	449,165	Y	N	N	
		BEC International, LLC	子公司 (2)	92,535	34,813	-	-	-	-	115,669	Y	N	N	

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列七種，標示種類即可：

(1) 有業務關係之公司。

(2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(4) 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。

(5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

(7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：依本公司背書保證作業程序規定之限額如下：

(1) 對單一企業背書保證額度以不超過盛達電業股份有限公司屬於本公司業主當期淨值百分之二十（1,497,215 仟元×20%＝299,443 仟元）為限。

(2) 對外背書保證之總額不得超過盛達電業股份有限公司屬於本公司業主當期淨值百分之三十（1,497,215 仟元×30%＝449,165 仟元）為限。

依 BEC Technologies Inc.背書保證作業程序規定之限額如下：

(1) 對單一企業背書保證額度以不超過 BEC Technologies Inc.屬於該公司業主當期淨值百分之四十（231,338 仟元×40%＝92,535 仟元）為限。

(2) 對外背書保證之總額不得超過 BEC Technologies Inc.屬於該公司業主當期淨值百分之五十（231,338 仟元×50%＝115,669 仟元）為限。

盛達電業股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 110 年 9 月 30 日

附表三 單位：新台幣仟元、仟股、仟單位

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱（註 1）	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 或 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
盛達電業股份有限公司	基金受益憑證							
	群益安穩貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,138	\$ 18,532	-	\$ 18,532	
	安聯美國短年期高收益債券基金 A 類型（累積）	"	"	285	3,069	-	3,069	
	施羅德新興市場主權債券基金	"	"	3	952	-	952	
	NN（L）投資級公司債基金 Y 股美元	"	"	-	855	-	855	
					\$ 23,408		\$ 23,408	
	股票							
	得力實業股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	70	\$ 1,148	0.02	\$ 1,148	
	中興電工機械股份有限公司	"	"	44	2,145	0.01	2,145	
	中鴻鋼鐵股份有限公司	"	"	376	15,717	0.03	15,717	
	大成不銹鋼工業股份有限公司	"	"	173	7,932	0.01	7,932	
	聯華電子股份有限公司	"	"	80	5,120	-	5,120	
	鴻海精密工業股份有限公司	"	"	150	15,750	-	15,750	
	國巨股份有限公司	"	"	28	12,390	0.01	12,390	
	台灣積體電路製造股份有限公司	"	"	7	4,060	-	4,060	
	華新科技股份有限公司	"	"	10	1,530	-	1,530	
	台灣晶技股份有限公司	"	"	29	3,045	0.01	3,045	
	原相科技股份有限公司	"	"	31	4,805	0.02	4,805	
	鈦象電子股份有限公司	"	"	3	1,965	-	1,965	
	新普科技股份有限公司	"	"	4	1,154	-	1,154	
	GIS Holding Limited	"	"	26	2,478	0.01	2,478	
	申豐特用應材股份有限公司	"	"	6	1,194	0.01	1,194	
	明安國際企業股份有限公司	"	"	12	935	0.01	935	
					\$ 81,368		\$ 81,368	

（接次頁）

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱 (註 1)	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 或 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
Pacific Solar Limited	炬能科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－非流動	550	\$ 3,797	18.33	\$ 3,797	註 3
	晟明科技股份有限公司	"	"	30	-	0.37	-	
	聯聖科技股份有限公司	"	"	100	-	1.32	-	
	達健網路科技股份有限公司	"	"	300	-	10.00	-	
					<u>\$ 3,797</u>		<u>\$ 3,797</u>	
	股票							
	Works Systems, Inc.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－非流動	867	<u>\$ -</u>	3.94	<u>\$ -</u>	
	基金受益憑證							
	Fidelity Select Med Technology & Devices	無	透過損益按公允價值衡量之金融 資產－流動	1	\$ 2,836	-	\$ 2,836	
	Virtus Kar Mid Cap Growth Fund CI I	"	"	1	2,846	-	2,846	
BEC Technologies Inc.	William Blair Small Cap Fd Class I	"	"	2	2,985	-	2,985	
	Nureen High Yield Municipal Class I	"	"	5	2,755	-	2,755	
	Invesco QQQ Tr Unit Ser 1	"	"	-	<u>2,831</u>	-	<u>2,831</u>	
					<u>\$ 14,253</u>		<u>\$ 14,253</u>	
	股票							
.	Berkshire Hathaway Inc	無	透過損益按公允價值衡量之金融 資產－流動	-	<u>\$ 3,177</u>	-	<u>\$ 3,177</u>	

註 1： 本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2： 投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表七及附表八。

註 3： Pacific Solar Limited 於 109 年 11 月設立登記於賽席爾，截至 110 年 9 月 30 日止，本公司尚未實際注資該公司，合併子公司－（香港）盛恒達有限公司已於 110 年 1 月間將所持有之 Works Systems, Inc.無償移轉至 Pacific Solar Limited。

盛達電業股份有限公司及子公司
累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四 單位：新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券 種類及名稱 (註 1)	帳列科目	交易對象 (註 2)	關係 (註 2)	期初		買入 (註 3)		其他調整 (註 5)	賣出 (註 3)				期末	
					股數	金額	股數	金額	金額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金額
盛達電業股份有限公司	(香港)盛恒達有限公司股票	採用權益法之投資	偉城電子科技有限公司	無	542	\$ 171,749	-	\$ -	(\$ 13,876)	542	\$ 267,768	\$ 157,873	\$ 63,746 (註 6)	-	\$ -

註1： 本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2： 有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註3： 累計買進、賣出金額應按市價分開計算是否達3億元或實收資本額20%。

註4： 實收資本額係指母公司之實收資本額。

註5： 包含採用權益法認列之關聯企業投資損益(9,838)仟元、發放現金股利(3,617)仟元及累積換算調整數(421)仟元。

註6： 包含自權益重分類至損益之累積兌換差額(46,149)仟元。

盛達電業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交易條件與一般交易不同 之 情 形 及 原 因		應 收 （ 付 ） 票 據 、 帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨 之 比 率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收(付) 票 據 、 帳 款 之 比 率	
盛達電業股份有限公司	BEC Technologies Inc.	子公司	銷 貨	\$ 214,253	50%	出貨後約 3 至 4 個 月收回	-	-	應收帳款－關係人 \$ 69,662	60%	註

註：於編製本合併財務報告時，業已合併沖銷。

盛達電業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額 (註 3)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 4)
0	盛達電業股份有限公司	BEC Technologies Inc.	1	銷貨收入	\$ 214,253	依品項分別以成本加成	28%
		盛齊綠能股份有限公司	1	應收帳款－關係人	69,662	出貨後約 3 至 4 個月收回	3%
				銷貨收入	44,805	依品項分別以成本加成	6%
				應收帳款－關係人	15,066	出貨後約 3 至 4 個月收回	1%
				採用權益法之投資	40,000	現金增資	2%
1	BEC Technologies Inc.	盛威儲能科技股份有限公司	1	採用權益法之投資	80,000	現金增資	3%
		BEC International, LLC	3	其他應收款－關係人	14,482	資金貸與	1%

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3： 於編製本合併財務報告時，業已合併沖銷。

註 4： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

盛達電業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元、仟股

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末		持 有		被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 投 資 損 益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 %	帳 面 金 額	帳 面 金 額			
盛達電業股份有限公司	(香港) 盛恒達有限公司	Flat 706 7f, Nan Yang Plaza, No.57 Hung To Road., Kwun Tong, Kowloon Hong Kong	國際投資業	\$ -	\$ 13,116	-	-	\$ -	\$ (9,838)	\$ (9,838)	子 公 司 (註 2 及註 4)	
	BEC Technologies Inc.	3301 Matrix Drive, Suite 200, Richardson, TX 75082	ADSL 相關產品之銷售業務	69,257	69,257	2,294	91.76	199,409	39,288	36,051	子 公 司 (註 2)	
	盛陽綠能股份有限公司	新北市新店區中興路二段 190 號 8 樓之 1	太陽能電廠設計、製造、興建及銷售業務	100,000	100,000	10,000	100	101,845	3,152	3,152	子 公 司 (註 2)	
	盛齊綠能股份有限公司	新北市新店區中興路二段 190 號 8 樓之 1	太陽能電廠設備之經銷服務及提供電廠維運服務	77,671	37,671	4,742	66.49	79,522	8,991	6,057	子 公 司 (註 2)	
	盛威儲能科技股份有限公司	新北市新店區中興路二段 190 號 8 樓之 1	儲能銷售業務	80,000	-	8,000	100	79,173	(898)	(898)	子 公 司 (註 2)	
	Pacific Solar Limited	Room S203A, Second Floor, Orion Complex, Victoria, Mahe, Sevchelles	國際投資業	-	-	650	100	-	-	-	子 公 司 (註 2 及 3)	
BEC Technologies Inc.	BEC International, LLC	3301 Matrix Drive, Suite 200, Richardson, TX 75082	國際投資業	40,996	40,996	-	100	48,322	2,556	2,556	孫 公 司 (註 2)	

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表八。

註 2：於編製本合併財務報告時，業已合併沖銷。

註 3：Pacific Solar Limited 於 109 年 11 月設立登記於賽席爾，截至 110 年 9 月 30 日止，本公司尚未注資該公司。

註 4：本公司於 110 年 6 月 18 日經董事會決議通過出售，於 110 年 7 月 22 日與偉城電子科技有限公司簽訂股權轉讓合約，已於 110 年 8 月間完成股權過戶程序。

盛達電業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式 (註 1)	本期期初自台灣 匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣 匯出累積投資金額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本公司直接 或間接投資 之持股比例 %	本期認列投資 損益（註 2(3)）	期 末 投 資 帳 面 金 額	截 至 本 期 止 已匯回投資收益	備 註
					匯 出	收 回							
盛恒達電子（東莞）有限公司	電源供應器、變壓器、 ISDN 卡及 ADSL 卡等 產品及相關零組件之加工、製造及買賣	\$ 349,795	(2)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,512	30	(\$ 507)	\$ - (註 3)	\$ -	

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$ -	\$ 349,795	\$ 934,156 (註 4)

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別如下：

(1) 直接赴大陸地區從事投資。

(2) 透過第三地區公司再投資大陸：盛恒達電子（東莞）有限公司係由（香港）盛恒達有限公司轉投資之公司

(3) 其他方式。

註 2：投資損益認列基礎分為下列三種，應予說明：

(1) 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。

(2) 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

(3) 其他（係按該關聯企業未經會計師核閱之財務報告認列）。

註 3：本公司於 110 年 7 月簽訂處分子公司（香港）盛恒達有限公司之股權轉讓合約，於 110 年 8 月完成股權過戶程序，故對盛恒達電子（東莞）有限公司亦喪失重大影響力。

註 4：依經審字第 09704604680 號令，係以 110 年 9 月 30 日合併股權淨值之 60%計算。（110 年 9 月 30 日之合併股權淨值 1,556,926 仟元×60%=934,156 仟元）

盛達電業股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表九 單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷貨		價格	交易條件		應收（付）票據、帳款		未實現損益	備註
		金額	百分比		收付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
盛恒達電子（東莞）有限公司	進貨	\$ 70,792 (註 1 及 2)	33%	一般係以市價交易	進貨後約 3 至 4 個月內付清	無差異	\$ -	-	\$ -	

註 1：70,792 仟元係由偉城電子科技有限公司居間向盛恒達電子（東莞）有限公司進貨後銷售予合併公司。

註 2：本公司於 110 年 7 月簽訂處分子公司（香港）盛恒達有限公司之股權轉讓合約，於 110 年 8 月完成股權過戶程序，故對盛恒達電子（東莞）有限公司亦喪失重大影響力。

盛達電業股份有限公司

主要股東資訊

民國 110 年 9 月 30 日

附表十

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持有股數（股）	持 股 比 例
陳 忠 廷	17,021,971	17.21%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。